

市民研「低線量被曝研究会」主催
市民科学談話会「原発避難と生活再建を考える」

2014年4月21日実施

山下祐介（首都大学東京准教授）

市村高志（「NPO 法人とみおか子ども未来ネットワーク」理事長）

福島第一原子力発電所の大事故から3年が経過しました。10万人を超える多くの人々が避難を強いられるなかで、3年という時間によって、県内と県外、家族、地域社会の間に生まれた分断や軋轢が複雑な様相を示すに至っています。政府がすすめている「帰還政策」がほんとうに人々のためになるのか、被災地の再生につながるのか、そうでないなら、その原因は何か、打開策はあるのか……私たちは今一度、この原発事故が何をもたらしているのかを根底から考えてみたいと考え、『人間なき復興 原発避難と国民の「不理解」をめぐって』（明石書店 2013年11月）を共著で書かれた三人のうちのお二人に話題提供をしていただきました。

山下さんと市村さんのお話を簡潔にまとめた報告をここに掲載いたします。



◆ はじめに

山下さん：

2011年震災直後に富岡町が郡山のビックパレットに避難。首都大学東京の大学院生から声をかけられたのがきっかけで、富岡町役場と交流ができて、8月くらいに市村さんを役場の職員に紹介された。

「とみおか子ども未来ネットワーク」は、富岡町のPTA役員を活動母体とした住民団体。市村さんが代表。2012年の2月11日に活動をスタートした。2011年の夏から、市村さんら全国に散らばったPTAの役員十数人の方にインタビューをした。インタビューを行ったのは、2011年の6月に立ち上げた社会学広域避難研究会・富岡調査班。とみおか子ども未来ネットワークで8回、タウンミーティングを郡山、いわき、東京、埼玉、新潟、横浜などで行い、私たちがそのお手伝いをした。最終的には2013年2月に、とみおか未来会議を行った。町民と当時の町長、議長（現町長）の間で、警戒区域の解除の時期だったので、解除の意味、どういうことが起きるのかを2時間くらいかけて議論した。社

会学者の目から見ると、議論を通じて役所と住民の壁が氷解していく一つのきっかけになった。

この本「人間なき復興」は3人で丸4日間、昼夜を徹して話し合ったテープの内容をまとめたもの。今日は、その本を頭からどんな内容かを紹介する。原発避難当事者の論理を作ってみようと思ひ形にした。

本のサブタイトルに「国民の不理解」という奇妙な言葉を使っている。理解はされているけれど、これは理解じゃないという理解をされてしまっている。「理解にあらず」ということが、非常に頻繁に起きている。たとえば帰還政策について。当初、「帰りたい」、「早く帰してくれ」と確かに言っていた。これも一つの不理解。確かに「帰りたい」と言っているが、「帰りたいんだけど、帰れない」。矛盾しているけれども、一貫している。

「帰りたい」というところだけ、つまみ食いされている。そこだけで政策が進んでいく。政策を進めていく人にとっては、それが一つの正義。みなさん、関心がある分、自分で勝手に理解してしまって、そのことが理解をかえって難しくしてしまっている。国民の不理解が深く関わっている事態ができていて、国が単純にこの原発事故を終わらせて、原発推進したいから帰還政策ができているとは、あまり僕は思っていない。特に国民世論が深く関わって政策ができていると理解した方がよく、不理解を理解に変えていくのが一つの解決の道筋と考えている。

◆ 第1章「不理解」の中の復興

1. 理解が難しい問題

山下さん：

第一章には、「多重のダブルバインド（二重拘束）」という言葉が入っている。例えば、「年間1mSvは危険か」という問題。そう言っている専門家を僕も最初、被災者にとって味方だと思っていたが、結局、あの日あの場所にいた方は大なり小なり被曝しているのだから、被曝した以上、「あなたの身体はもうだめですよ」ということにつながりかねない危険性を持っている。そうすると、20mSvでも安全、100mSv被曝してもたいしたことないと言ってる方が、被災者にとって実は味方かもしれない。とはいえ20mSvで安全だから帰らなさいと言われても帰れない。帰還政策として20mSvが使われてくると、被災者にとっては苦しいものになってくる。帰還者にとっては1mSvで危険だと言われても、100mSvで安全だと言われても困る。帰るということになると、1mSvで危険だということで議論しなければならない。かと言って、1mSvでもものすごく危険かということはない。子供たちはちゃんと結婚できるし、普通に生活していいんだよということになる。で、20mSvでも100mSvでも、そんなにたいしたことないんだよ、と言わなければならない。ダブルバインドとは、そういうこと。

2. 復興とは何か

山下さん：

理解が非常に難しい状況の中で、一方的に20mSvで安全とか、帰りたいという声を真に受けた帰還政策が進んでいる。帰還が復興であるということになっている。調査によると、富岡町では絶対帰りたいが2割弱。当時の人口1万56000人のうち2割弱が帰っても、なかなか復興ができない。それで

もなお、復興が進んでいく。公共事業として成立すれば、復興は成り立ってしまう。除染をどんどん進めていき、インフラの整備も進めていく。いくら進めても、5年後に1万56000人が帰るとはとても思えない。それでもなお、結局、一部の自治体では、元いた被災者が戻らなくても、人口が元に戻ればいいというような話が始まっている。そうすると、数値が戻ればいいということになる。場合によっては、ここで被災した人でなくても人口が増えればいいということになる。このままいくと、人のいない復興、ただ人口が増えて、お金だけが使われて、本当の意味での復興ではないが、復興が進んだということで5年後を迎える。システム（国家）のいろんな事業が進んでいくが、人なんかどうでもよくて、ただ国家の作業が進んでいけばいい、そんな風になっているのではないかと感じている。

3. 支援とは何か

山下さん：

被災地での支援も、似たような側面を感じている。支援の中の人、本当の人じゃないかもしれない。政府が人口を扱うのに対して、支援の場合は、一人一人向き合うが、僕の中には違和感がある。支援の中の人とは個人だが、震災前は暮らしがあってほぼみんな自立していた。突然、個人になってしまった。個人を一生懸命、支援するけども、なかなか自立できない。社会が壊れてしまったので、社会の中にもう一度、戻していかなければならない。でも、どういう形で戻していくのか非常に大きな問題を抱えているが、そういう問題設定なく、困った人がいるからどうしよう、どうしようという形で動いているところがある。支援の現場も、復興の現場も、人とか、原発事故の被害の現場について、まだ十分に理解できていない。場合によっては、不理解になってしまっているように感じる。社会の再建ないと、人の再建はない。ところが、社会の再建が非常に難しい。この現状認識で、これは復興政策についても同じ。ただ単に、ここの放射線を取り除いていけば復興できるような、安易な形では恐らく復興できない。

4. あきらめと断ち切り

山下さん：

そういうときに復興とか支援を巡って、本当に壊れたものは何なのか、被災者の抱えている状況ってどういうことなのか、十分な理解のないまま、場合によっては不理解という形で、支援や復興がどんどん進んで、この復興も支援も自分たちのものじゃないようなことを多くの被災者が思い始めている時に何が起きるかという、僕や佐藤先生は「諦めが起きている」と思った。市村さんは、「諦めどころか断ち切りが起きている」と考えている（1年前の言葉）。諦めというのは何かつなごうとしているが、断ち切りというのは諦めたくないし、このことをなかったことにしたいという方向に進んでいるように見えて来ている。福島県内に戻るといっても、富岡町に戻るのではなくて郡山やいわきに戻る。外から見ると福島県内に戻ったので復興に見えるが、富岡町に戻らなければ復興ではない。郡山やいわきなどに家を買うとはいったいどういったことなのか心理学的に思うのは、何年か経ちながら戻ってくるというのは、最初理解してもらえなかった人たちが、もう理解されないからこの状況がいやになっている、別な人生を歩もうという形に動いている。

◆第2章 原発避難とは何か 被害の全貌を考える

1. 二つの避難から帰還政策へ 事故からの2年を振り返る
2. 避難の経緯とその心性一何をどう逃げてきたのか？

山下さん

振り返ってみたとき、3人でここを明らかにしようと思ったのは、まず避難という言葉。何から逃げていて、何をしようとしているのか、どこに向かおうとしているのか。そもそも3.11から3.12あたりにかけて何が起きたのか、さらに3.15-16に2回目の避難があるが、そこで一体何が起きたのか。

僕が思ったのは、「国は避難指示を出したけど、指示なんか届いていない、だから国に対して非常に不信に思っている。それでいいですか」と問うと、「違う」と言われた。最初（市村さんが）どう思ったかということ、3月12日午後、1号機の爆発があったときは、「えっ本当、にわか信じられない」というところから始まって、これは今でも続いているかもしれない。多くの人はあの日、何が起きているのかまず分からない、でてくる映像が何を示しているのか分からない。

市村さん：

14日のお昼前に3号機が爆発したという発表があって、15日に各市町村が協議に入って、16日の朝に命令が出た。

山下さん：

よくよく聞いたら、着の身着のまま避難した。

市村さん：

3日、もしくは1週間で戻れるから、とりあえず富岡町から川内村まで約20kmくらい、通常で30分くらいなので、すぐ帰れると思っていた。財布を持っていない人もいたし、財布は持っていたけど通帳を置いてきちゃったけど、見たらお金入ってないということが現実にあったみたい。地震もあったし、富岡町には最大21mの津波が来ていた。各自、いろいろなことをやりながら、翌日（12日）の朝7時に、命令が来た。着の身着のまま。原発が爆発すること自体、思いもよらないので、ちょっと危険性があるので離れていた方がいいんだな、というニュアンスの避難の仕方が第1回目の避難の印象だった。

山下さん：

15日から16日の間、2回目の避難がたぶん非常に重要で、ここに書いてある通り「避難で感じた得体の知れない恐怖」。僕が思うに、避難したときに「うかうかと、ここになぜいたのか」と気がついた。この先に出ようと思ってもガソリンがない。物も入ってこない。警察も来ない。自衛隊も来ない。ここで初めて「自分がいちゃいけないところにいた。もしかしたら多くの人が知っていたのに、自分たちは取り残された」、その恐怖感があった。

市村さん：

僕が確認したところによると、大熊町と双葉町は11日に政府から避難指示が出ている。浪江とか富岡町は、翌日の朝7時。12日に思ったのは、みんな、狐につままれた状態になった。なんで。いまま

で信じきっていた安全の中で、映画のような中で価値観が変わってくる状態が16日ぐらいまで続く。14日、3号機の爆発のとき、「あっ、もう帰れないな」と思う反面、「もしかしたら逃げられないな。誰も来ない。自衛隊も来ない」と思った。3000人の川内村に7000人の富岡町の人が避難した。連絡手段として使っていたのが、行政も含めて衛星電話2台。誰とも連絡が取れずに、長蛇の列。テレビでは、爆発したとか言っている。他人事のようなではあるが、自分たちはその現場にいる、この矛盾した中で回りを見渡すと、乳飲み子や年配の人がいる。その中で、若い人、子供たちはヨウ素剤を飲んだ。在庫がない、入ってこないのので、ヨウ素剤は1回しか配られない。ネットの環境すらないので、それも（南相馬市の桜井市長のようにYou-Tubeを使うことも）できなかった。孤立感というか、閉鎖されてはいないが、身動きが取れない恐怖感があった。知っていた人は、もっと遠くまで逃げていた。うかうかここに残っていた、失敗感、もっと遠くに行くような段取り、準備をしておけばよかったという後悔があった。

山下さん：

怖いものがあるって、逃げ遅れた人はそういう状況に陥る。その怖さを理解しなければならないところだと思う。なので、安全よりも安心を求めたし、なので、広域に避難した。都道府県全国に避難したということは、そういうこと。行った先には、だいたい家族がいるとか、知り合いがいるとか、そっちに避難している。さらに、なぜ郡山に戻って来たりするかというと、遠くにいたから安心かというところではなくて、長期に渡っていればいるほど不安は増してくる、いづらくなってくると、近くの街に戻ってこようと志向性が働いてくる。だから不信はあるけれども、安全（注：安心？）を考えた時に県内にいた方がいいという選択をする人もいるし、県外にいた方がいいという人もいる。

3. 賠償が欲しいから「帰らない」のか？

4. 広域避難を引き起こしたもの一なぜそこにいるのか？

山下さん：

賠償が欲しいから帰らないのかということ、これは非常に重要な不理解だと思う。世論的には、賠償とはそういう風に受け取られてしまう。支援している方に、「賠償もらってよかったね」と言われた人がいる。本質としては、被災者は原状回復を求めるが、それが難しいので、いろんな立場のずれが出てくる。早く帰りたい人もいる。帰るしかない人もいる。その人たちは、とにかく早く金が欲しいので、賠償の金額がそれほどでもなくても早くまとまった金が欲しい。さらにリスクが高くても、「それは自分で解決するから」みたいな形になってしまう。それに対して、外で暮らしている人は、できるだけこの地域が安全になって帰りたいと思っている。線量が低い方がいいし、安全になったことを見届けてから帰りたいと思う。この2つの層はいろんな意味で、早くしてほしいとか、賠償の額とか、そういったところでずれてくる。被災者同士の間で、分裂が起きている。その中で、「賠償もらってよかったね」とか、賠償が生活再建になっている形で復興再建が進んでいる。

賠償が、生活再建になるのは変な話。いろんな形で不理解が進んでいる。もっとも重要だと思うのは、被害とは何なのかということ。一方で、政府の事故収束宣言が2011年の12月16日に発表された。内容を見てみると、事故の二つの側面のうち、「原発の安定性は保たれたので大きな爆発はない」とい

うものが事故収束宣言。線量が地域によって違うので、それまでは同心円で中の人を外に出していたが、それが必要なくなったので、その部分は解消しつつ、線量に違いがあるので、線量によって方針を決めましょうということになった。ところが、線量が低い所は早く帰りましょうというかたちにしても、なかなか早く帰れない。30km圏内は緊急時避難準備区域、ほぼ全域避難したが、2011年9月に解消、その1年後には賠償が切れている。それでもなお、帰っていない。

市村さん：

そこのところなんです、実際には賠償が切れるのは、町、村が帰村宣言してから1年とされている。帰っているというが、日中人口なのか、夜間人口なのか、ということがある。寝泊まりしているのが、約1割くらい。昼間は多い。

6. コミュニティーが壊れた一原発事故の被害論

山下さん：

社会学者からすると何が問題かという、人々の生活が壊れただけじゃない。健康被害に通じるような身体に被曝をしたということだけじゃない。重要なことは、社会が壊れた。数年いなくなったので、突然帰りなさいと言われても、元に戻ることはなかなかできない。出た先で、仕事を見つけた人もいる。もともと企業に勤めていた人で、出た先で転職した人もいる。中3だった子どもが、東京の高校、大学に通うということになってくると、人生の設計をそこから展開していく。ましてや子どもは特に帰られない。子どもが帰れないので、親も帰れない。子どもも親も帰れなければ、おじいちゃん、おばあちゃんも帰れないという選択もある。結局、くっついていたものがすべて壊れていくので、産業基盤から、家族から、コミュニティーから、自治体から、すべてやられちゃっている。数年続いているので、元に戻そうとしても難しい。さらに放射線の問題も含めて、プラントそのものの問題もあるので、子どもがいる家はなかなか帰られない。子どもがいないということは、コミュニティーが存続しない。コミュニティーが存続しないところでは、お年寄りも希望を持って生活できない。最大の問題は、コミュニティーが壊れたこと。しかし政策上は、この壊れたコミュニティーを直しましょうということ、まったくない。年寄りだけになっちゃうとどうしていいかということも、考えていかなければならない。

基本的には20mSv切って、あと除染すれば帰れますというかたちにしか作動していない。非常に政策上、問題がある。基本的に、この原発事故の被害とは何なのかということが、実は十分に検討されていない。それは政府を非難しているだけでなく、社会学者も社会が壊れましたよということが、実はちゃんと言えてない。そういう状況の中で、政策だけが決まっていく。

◆ 第3章 原発立地自治体を考える 新しい安全神話の成立

1. 原発立地は理解できるか？
2. 何で原発のそばに住んでいたの？

山下さん：

3章で言いたいことは、原発立地とはいったいなんだったのかということ。「なぜ原発のそばに住んでいたの」と聞かれる。「あなたが協力することでこの国が守られている、この国の経済が守られている」というある種の正義としてやっていた。「原発が止まるとどうなるの」と聞いたら、そうすると…

市村さん：

震災以前、東京に来て電力関係者に聞いたところ、「東京は麻痺します。エネルギー供給が止まりますから」と立地地域の方に、僕たちに言われた。ということは、「僕たちが関東圏のエネルギー政策の一翼を担う、国の産業の一翼を担っているんですよ」というふうなことを、半世紀言われ続けていた。それを疑問に思わず、まあそうだよ、と思うしかなかったのが現状。

山下さん：

そのことで何が起るかということ、この事故で人生の全否定が起きてくる。結局、蓋を開けると、事故を起こしても、電気が普通についている。本人たちの中で何が起きるかということ、自分たちが今までやってきたことは無意味だったんじゃないか、人生の全否定を受ける。何が起きているか分からないことが、ずっとこういうかたちで展開していく。「恩恵を受けていただろう」みたいなことを言われる。そのときに、「マクドナルドのアルバイトまで原発の恩恵を受けていたのか」、ちゃんと働いてお金を得ていたことまで恩恵を受けていたことになるのであれば、そういうことになるし、結局、展開していけば、電力を使うのは関東圏だし、関東の人たちが電気を使うことも原発の恩恵を受けていたことになる。恩恵を受けていたというかたちにするので、福島が悪いとか、ここに住んでいた人たちが悪いみたいな話になってしまう。

3. 国家がリスクに賭けた失敗

山下さん：

ここが問題だと思う。結局、富岡町や大熊町の人たちがここに原発を作ってくださいというかたちで原発を始めたわけじゃなくて、もともとここには常磐炭坑があって、それがこけて、そういった事情があるが、国策として選ばれて、持ち込まれて、20世紀まで、国の方で「これはいい事業だ」と言ってきて、それに乗った。国家でなければ、原発は絶対に作れない。この科学者は加担しなければならない。そのことによって、作られた。この事業というのは、国家がリスクにかけたが、それに失敗した。ここにいた役場や住民が、リスクにかけた訳ではない。その結果、こういうことが起きた。国としてはかけたリスクは、数万人のこの地域のリスクというのは、それほど大きな痛手ではないかもしれない。本人たちにとっては人生の全部がなくなるということ。非常に大きなリスクなので、こんな大きなリスクをかけることは普通はしない。なぜこんなことをしたかというか、基本的には政府が安全だと言ったからそれに乗った。失敗したのは、自治体や住民ではなく、国家だろう。

4. 安全神話から、新しい安全神話へ

市村さん：

中越地震のとき、柏崎の原発で火災が起きた。その時に、地震や津波が懸念されたときに、第一、第二の地域の方々に、柏崎はこうやって処理したんだという説明会を保安院がずっとやっていた。いろんな関係で、自分も出たことがある。選定された人が呼ばれていくが、一番最後にコメント求められてイライラしていた。ずっと専門家といわれる科学者、政府の方が「安全だ。地震が起きててもこうでした。火災が起きててもこうでした」と言われ続けて、腹が立ってきた。「そんなに安全だと言われると、余計に不安に感じますよ」と言った瞬間、えらい怒られた。「機械は壊れるものでしょ」という言い方をしたら、「安全なものを安全と言って何が悪いんだ」と言われてすごい怒られた。3回行く予定だったが、次から呼ばれなくなった。他に呼ばれたのは地域の農家の方とか、主婦とかで、そのとき科学のすごく難しい話をひたすらする。分かんない。「専門家の方が安全にやってくれればいいんじゃないか」と言うしかない。というと、受けた方は「はい、分かりました。安全にやらせていただきます」で終わってしまう会を、ずっとやっていた。

山下さん：

2011年3月のころを思うと茶番劇ですが、實際上どこでも行われているだけでなく、実は地方でいまでも盛んに繰り返している。さらに言うと、新しい安全神話とはそういうことで、事故の処理もそれでやっている。もともとあった安全神話から、実際の事故の処理からまったく変わってないだけでなく、国家が安全だと決めたら自治体や住民はこれに従う。批判しても、「いや安全なんだから大丈夫だ。あなたたちにも、いい思いをさせてあげるから」と言われて、「そうかな」と思ってやっていたら、こういう事故が起きた。でも、こういう事故が起きて、「いや安全なんだから帰れます。大丈夫です」と言われて、今度は住民はついてこない。でも、「ついてこなくてもいいんだ、ここは新しい地に生まれ変わるんだから」というかたちになってきた。相変わらず、安全か危険かは国が決め、住民、自治体は蚊帳の外。自治体もだっということに、注意していただきたい。普通、国家と行政、住民というと、住民と行政の間に切れ目があるように感じるけれども、今回は、国家が向こう側において、住民と自治体がまったく蚊帳の外にいる。警戒区域の解除でも、先に政府がマスコミにぼろっと流しておいて、様子を見ながら決めていく。そのとき、自治体は知っているもんだと思っていると、自治体も全部メディアで知っているだけ。いまでも大事なことがあると、そういうことが続いているようだ。帰還しようとしている自治体と、長期避難しようとしている自治体と、様子を見ている自治体と、いろいろ思惑があるから、足並みがそろわないので政府に対抗するようなかたちにはなっていないが、そういう状況にあることを理解しなければならない。理解していない住民がかなりいるものと思われる。この問題は、自治の問題だと思う。

◆ 第4章 「ふるさと」が変貌する日 リスク回避のために

1. 失ったのは「ふるさと」ではない、「ふるさと」になってしまった
2. 津波被害との違い 賠償と放射能リスク

市村さん：

よく言われることだが、「ふるさと」という表現をこの問題ではされる。「ふるさとに帰れない」、「ふ

るさと喪失」という言葉が、報道でもすべてされる。本当にふるさとかって感じることもある。ふるさとじゃない。ここでは暮らしがあって、生活圈だった。なので、震災から半年ぐらいいは、早く戻りたいと思っていた。生活している場所ですから。ところが、1年、2年と経っていったときに、帰れない地域になる。どうしても遠く感じてしまう。それから、なぜかふるさと。自分たちがいた地域。桜で有名な所だった。桜を見れば、桜がきれいだったよねって、情緒的な話になる。それがふるさとに変わる。なので、いま言えば、ふるさとになってしまったという表現になる。そこの違いを、「ふるさと」「ふるさと」「ふるさと」と言われて、ふるさとのない人たちはどう感じるのか。あそこにはマクドナルドがあって、普通の通常の地方都市。原発の恩恵もあって、それ相応の地域だった。若い人の率が多かった。1割近く、18歳未満の人がいた。若い人が都心に出てしまうことが、ほとんどなかった地域。ここには、仕事がすべてあった。原子力の仕事だけでなく、付随するサービス業とか、すべてのものが機能しているくらい、小さいけどあった。その暮らしがなくなってしまうことが、どうしても早く戻りたい、でも戻れない、現実問題、無理。そうになってしまうと、どうしてもふるさとに感じてしまう。そこら辺が、なかなか理解してもらえない。

山下さん：

「あなたが暮らしている暮らしが、突然なくなった。一緒に遊んでいた友達とか、思い出の品とか、すべて放射性物質に汚染されて触れなくなってしまった。そういう状況を想定してみなさい」ということ。結局、人生がなくなったということであり、地域、社会、共同体を失った。完全に孤立化して、個人になってしまって、生きています。孤立した数万人の人たちが仮設住宅に大量にいる。いろんな災害を見ているが、今回の被災者の状況が過酷だと思うのは、社会層でいうと自立できる層からできない層まで全部被災者になっている。普通は地域の中で自立できる人がいて、ある程度自立できない人の面倒を見る。今回は自立できる人が遠くに避難しているので、仮設に残っている人たちは相当弱い立場の人たち。弱い立場の人たち同士が、面倒を見合っている。そこに、いままでにないような状態が出てきている。

3. 危険自治体は避けられるのか？

山下さん：

そういった人たちを大量に抱えて、これからどうするのか。ちゃんとした復興のラインを作っていないと、あぶない。いまは賠償出しているが、今後どうなっていくのか。結論を言うと、津波災害もまったく同じ。違いは2つ。1つは放射能がある。もう1つ違うのは、国家と向き合っている。国家と個人や家族が正面から対決しなければいけないような状況になっていて、自治体は自治を失っているので、このままオペレーションが進んでいくとどうなるのか。放射性物質が大量に蒔き散らかされているので、津波被災地は防潮堤の問題さえなければ、漁場の環境が戻ったらしくて早く戻った方が取ったもの勝ちみたいなどころがあるらしい。ここは汚れてしまっているので、これからどういう社会になっていくのか、という問題を抱えている。

いま、帰還政策をやっている。警戒区域の設定を解いたのが去年の3月末から8月あたりだが、そのことが何を意味しているのか。危険自治体になるんじゃないか。被災者特例法が切れて、帰還政策

が始まって、賠償が事実上切れるとどうなるか。そうすると自治体というのは、そこに住んでいる人が住民。帰還政策で、帰る人と帰らない人が出てきた時に何がおきるか。帰る人はたぶん、帰らざるをえない人、それから俺が帰らないと富岡町がつぶれてしまうという決死隊と、たぶん2種類。それに対して、若い人、子どもがいる人はたぶん帰れない。子どもや孫が帰らなければ、じいちゃん、ばあちゃんも帰らないということになると思う。なので相当数、人口が減ってくると思う。さらにそこに新しく入ってくる住民がいるとすると、廃炉や除染のビジネスに関係する人たちだけ。そういう人たちが、いったいどういう人たちなのか。その人たちがどういう志向性を持っているかということ、たとえ被曝の危険が分かっているもお金になるんならそこがいいという選択をした人たち。それに対して、ここは住みたいんだけど危険だから、お金がかかっても外に行くと思う人たちは出て行く。そのとき、ここに住んでいる人たちだけで自治体を構成するようになると何が起こるかということ、中間貯蔵施設どころか、最終処分場をもっと多く作って金さえもらえばよいという話になりうる。第二も含めて今、福島では再稼働しないという話になっているが、それはいま避難した経験のある人たちが自治体を運営しているから。

でも、この人たちがいなくなって、廃炉や除染や、こういった汚いものに集まってくる人たちだけの自治体ができたら何が起きるかということ、再稼働いいよ、もっと汚いものをもって来なよ、というようなかたちのものに切り替わりかねない。これは原発を再稼働するかどうか以上に、ここのオペレーションを間違えると最悪な事態になる。聞いた話だと、海外の企業が土地を買いはじめている。グローバル化の時代だから、汚いもの相手にここで金儲けしようとしたらできる。制限かけずに、どんどん解除しようとしているくらいがある。これは、再稼働よりも怖いことだと思っている。

ここの問題は、国家にとって非常に重要な問題になってくる。なぜかということ、国家がリスクにかけて負けたので、負けた勝負に対して、まだまだここで勝つんだといま頑張っているが、それを続けている以上、大変なことになる。ますますリスクを付け始めている。20mSvが安全かどうかの基準かという話をしているが、役場に話をしたら、それ以上に20mSvが安全かどうかの基準どころじゃない。ここに放射性物質が集まってきて、ここの道路を危ないものが頻繁に通る。そこに帰れるか。いままでだって杜撰な放射性物質の管理、管理もできてない状態の中で、20mSvどころか、1mSvでも帰れるか。そういう訳じゃないだろ。山の方は除染しない訳だから、そういうところに帰れますか。そもそも、ここ(1F)が安定しているかどうか、はっきり分らないとみんな思っているのに、帰れますか。でも自治体は残したい。この自治体が無くなってしまえば、この地域が悪い地域になってしまう。汚いものに乗っ取られてしまう。乗っ取られないように守る。これから健康被害が出てきたとき、どこが守るのか。自治体の人たちと話をしていると、最後には自治体が砦になるだろうという感覚の中でやっているのだから、20年、30年頑張るといっているのは、そこら辺りに焦点を置いている。

4. じゃあどうすればいい？

山下さん：

こういう危険な政策が進んでいるが、東京に来てびっくりしたのは、政府のいろんな省庁を回って分かったのは、もう少し巨悪がいて、もっと悪のスキームがあって、ここに最終処分場を作ろうとして何かが動いているというようなシナリオを立ててみたが、当時、民主党だったが、みんな否定した。

なのにそういう方向に進んでいっている怖さ。政府に情報がちゃんと集まっていて、その情報に基づいて最終処分場にする、20mSvで帰れる政策にして帰還政策を続けるけど帰らなくていい、でも帰れる人たちだけで集まって新しい原発立地地域を作るんだと本気で考えて、合理的に政策が進んでいるならまだいい。どうも、なし崩しにいろんなことが決まりながら、最終的にそういうことが進んでしまう怖さ。

どうすればいいかという、どうしようもないということだけれど、われわれとしては住民の声をこういうかたちで積み上げていくこと、それを踏まえて町役場や国にぶつけていくこと、その中で研究者がいろんなかたちでちゃんと議論して、最終的には国民レベルのミーティングをやりたいということで、真剣にやっておられる放射線の議論がそのとっかかりになるかなと思って、いろいろとお手伝いしている。信頼できる総合政策が、どういうかたちで形成できるのかということを試さなければいけないのかなと思っている。ずっと過疎問題に携わってきた。過疎問題は実は、総合的な政策になっていない。あれは、自治体の財政政策。地域開発もすべて産業政策やっているが、実際には経産省だったり農水省だったり、ばらばらな政策がただあるだけで、総合的に地域をどうしていこうというのは、日本社会は一つもないようだ。そういったものをどうやって実現するのか、国民のために、暮らしのためになるような政策は、どういうふうに確立可能なのかということを考えていると思ってここにきた。以上で、私の話は終わりです。